

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	05	項	01	目	01
事務事業名	出稼対策事業								
担当部署	農林商工部商業労政課	504000	電話	0187-63-1111			内線	257	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	03:生き活きと希望を持って活躍できるまちづくり
	施策の大綱	05:雇用の安定、就労の促進
	施策	01:雇用の支援
	施策の内容	01:情報の収集や提供と就業相談の充実
根拠法令等	大仙市出稼ぎ相談所設置運営要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	出稼ぎ者の安全・安心就労を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	出稼ぎ就労者(居住地を離れて他の地域での就労予定者(就労期間は1年以内))
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①出稼ぎ手帳発行業務 ②傷害保険加入手続き ③出稼ぎ地域相談指導員の配置(3名) ④地元紙(秋田民報、市広報)の発送 ⑤就労前健康診断の実施(大曲仙北医師会に委託) ⑥就労中健康診断の実施(首都圏出稼ぎ者健康管理ネットワークに委託)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	就労前・就労中健康診断の実施により、出稼ぎ労働者自身が健康状態を確認できるとともに、地元紙や広報に目を通すことにより地元状況を把握でき、安心就労につながる。また、出稼ぎ手帳を持つことにより、出稼労働者の身分証明や出稼ぎについての留意点等について把握できることから安定就労が図られる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 出稼ぎ手帳交付者数	人	374	312	266
	② 傷害保険加入者数	人	285	263	222
	③ 地元紙発送回数	回	15	11	11
成果 (事業の成果を測る)	① 就労前・就労中健康診断受診者数	人	217	205	174
	② 傷害保険受給者数	人	1	0	0
	③ 地元紙発送延人数	人	4,956	2,866	2,419
投入コスト	決算額		4,158千円	3,511千円	2,959千円
		一般財源	4,158千円	3,511千円	2,959千円
	人件費		714千円	714千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト (決算額+人件費)		4,872千円	4,225千円	3,664千円

事業を取り巻く環境	出稼ぎ者数は、出稼ぎ者の高齢化による引退と、出稼ぎ就労の受入先の減少などにより年々減少傾向にある。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	出稼ぎ者は、減少傾向ではあるが、出稼ぎ者の約8割が50歳以上であるため、健康面・安全面に配慮した取組みは必要不可欠であり、市では無料の就労前・就労中健康診断、傷害保険料の一部負担、出稼ぎ地域相談指導員の配置などの援護事業を行っている。今後も事業効果などを判断し、援護事業は必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	傷害保険の加入手続き及び健康診断の実施により、出稼ぎ者の安全・安心就労が行われている。今後も出稼ぎ手帳交付申請時にアンケートを実施し、出稼ぎ者からの意見や要望等を把握し、業務の見直し等図る必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	個人情報を含むことから民間委託等はできない。 また、今後も出稼ぎ者数が減少していく傾向が予想されることから、援護事業の業務量の減少により、コストは下がっていく。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	出稼ぎ者数は年々減少しているものの、平成21年度は270人程の出稼ぎ者が就労している状況であることから、出稼ぎ者の安全・安心就労のためには今後も援護事業の継続は必要である。 なお、出稼ぎ者数や事業効果などを考慮した結果、平成22年度から就労中健康診断や地域相談指導員の配置を廃止し、事務事業の改善を図っている。